



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3536-3939
 平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	259,431	2.0	14,973	10.1	15,097	14.0	9,844	11.1
29年3月期第2四半期	254,405	6.7	13,597	28.4	13,243	39.1	8,859	55.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,506百万円 (97.0%) 29年3月期第2四半期 5,333百万円 (102.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	162.67	—
29年3月期第2四半期	146.38	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	389,115	170,951	43.1
29年3月期	383,448	162,881	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 167,876百万円 29年3月期 159,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※中間配当の修正につきましては、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「中間配当の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
 ※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,000	0.4	28,000	3.4	28,000	△0.2	18,200	△0.0	300.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	65,215,606 株	29年3月期	65,215,606 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,705,195 株	29年3月期	4,698,079 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	60,514,935 株	29年3月期2Q	60,525,244 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合後の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下となります。

・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)：60 円15銭

・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金)：7 円00銭(注1)

(注1)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は13円00銭となります。

○添付資料の目次

※「山九のユニーク」マーク

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、輸出の回復こそ一服感が見られたものの、製造業・非製造業ともに全体では堅調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しました。国内経済では、輸出が持ち直しを見せる中、個人消費・設備投資も回復基調にあり、企業の業績改善も進んでいることから景気は緩やかな拡大を継続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内および海外現地法人における事業の選択と集中や事業用資産の稼働率向上を推進し、機工事業分野では、国内外での動員力と工事領域の拡大、工事効率・原価率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,594億31百万円と前年同期比2.0%の増収、利益面においては、営業利益が149億73百万円と10.1%、経常利益は150億97百万円と14.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億44百万円と11.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、第2四半期会計期間において、一部航路休止影響から前期比減少となりましたが、累計期間では前期並みの取扱量となりました。国際物流事業では海外新規輸送作業立ち上げによる一過性先行コストはありましたが、国内外で連携した大型設備輸送案件等があり、増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業収益の前期との期間差ならびに海外における低採算事業からの撤退等が寄与し、収益性が大幅に改善しております。構内物流では、海外における新規作業の軌道化や国内製造業構内での操業度アップ等により増収増益となり、事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,329億88百万円と前年同期比4.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は38億57百万円と前年同期比13.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.2%であります。

② 機工事業

設備工事では、海外大型工事の端境期と一部開始時期遅れ等が重なり、工事量は前期比で減少しましたが、国内製造業構内における旺盛な製造基盤整備・効率化対策工事を受注拡大するとともに継続的に取り組んでいる工法改善ならびに要員シフトや機材配置の効率化、原価管理の徹底が奏功し、収益性を改善いたしました。保全作業では、国内における前期のSDM（大型定期修理工事）メジャーによる量の差はありましたが、国内連結子会社の一部領域や東南アジアでのSDM工事量増加、ブラジルにおける整備作業前倒し実施等によって増益となり、機工事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,156億28百万円と前年同期比0.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は104億80百万円と前年同期比9.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.6%であります。

③ その他

SDM工事量減少に伴い、機材賃貸が減少し減収となりましたが、交通インフラの整備関連工事における施工管理強化や派遣業の増加等により増益となりました。

売上高は108億13百万円と前年同期比8.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は5億54百万円と前年同期比14.5%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.2%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,861億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億98百万円と3.7%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,029億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円と0.5%減少しました。主な要因は、有形固定資産およびのれんの償却による減少等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,343億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億47百万円と5.4%増加しました。主な要因は、1年内に償還期日が到来する社債の固定負債からの振替等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は838億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億50百万円と9.9%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,709億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億69百万円と5.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金および時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.4ポイント上回る43.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内での製造基盤整備・効率化対策工事の受注拡大や事業の選択と集中、原価低減への継続的な取り組み等により、前年同期比増収増益となりました。

このため、通期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く事業環境等を鑑みた上で、平成29年5月10日に決算短信にて公表いたしました当初の業績予想値を修正し、売上高5,120億円、営業利益280億円、経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益182億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	505,000	25,500	25,700	16,800
今回発表予想(B)	512,000	28,000	28,000	18,200
増減額(B-A)	7,000	2,500	2,300	1,400
増減率(%)	1.4	9.8	8.9	8.3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,195	24,036
受取手形及び売掛金	135,506	141,535
有価証券	2,126	2,336
未成作業支出金	3,617	5,522
その他	12,127	12,957
貸倒引当金	△88	△206
流動資産合計	179,484	186,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,154	57,746
土地	59,380	59,518
その他(純額)	26,111	26,194
有形固定資産合計	144,645	143,458
無形固定資産		
のれん	6,145	5,505
その他	5,046	4,905
無形固定資産合計	11,192	10,411
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	25,141
その他	25,437	25,370
貸倒引当金	△1,470	△1,449
投資その他の資産合計	48,125	49,062
固定資産合計	203,963	202,932
資産合計	383,448	389,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	72,728
短期借入金	14,452	14,979
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	7,736	5,500
未成作業受入金	788	2,754
賞与引当金	6,333	3,172
その他	25,451	23,216
流動負債合計	127,504	134,351
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	19,164
退職給付に係る負債	30,053	30,112
その他	14,953	14,535
固定負債合計	93,062	83,811
負債合計	220,566	218,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	131,852
自己株式	△8,696	△8,725
株主資本合計	156,770	164,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	6,415
繰延ヘッジ損益	△79	△42
土地再評価差額金	△1,317	△1,322
為替換算調整勘定	△2,155	△2,550
退職給付に係る調整累計額	916	925
その他の包括利益累計額合計	2,966	3,425
非支配株主持分	3,144	3,074
純資産合計	162,881	170,951
負債純資産合計	383,448	389,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	254,405	259,431
売上原価	231,275	234,731
売上総利益	23,130	24,700
販売費及び一般管理費	9,532	9,726
営業利益	13,597	14,973
営業外収益		
受取利息	203	219
受取配当金	313	361
その他	552	702
営業外収益合計	1,069	1,282
営業外費用		
支払利息	371	336
為替差損	493	354
その他	559	467
営業外費用合計	1,423	1,158
経常利益	13,243	15,097
特別利益		
社会保険料還付金	—	465
助成金収入	788	—
特別利益合計	788	465
特別損失		
固定資産除売却損	175	312
特別損失合計	175	312
税金等調整前四半期純利益	13,856	15,250
法人税等	4,987	5,334
四半期純利益	8,868	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,859	9,844

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,868	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	849
繰延ヘッジ損益	43	37
為替換算調整勘定	△4,195	△313
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	△3,534	589
四半期包括利益	5,333	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,662	10,306
非支配株主に係る四半期包括利益	△329	199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,856	15,250
減価償却費	7,274	7,169
のれん償却額	877	660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,055	△3,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△280	△87
受取利息及び受取配当金	△516	△580
支払利息	371	336
有形固定資産除売却損益(△は益)	175	312
売上債権の増減額(△は増加)	△8,323	△6,934
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△931	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	4,671	104
未成作業受入金の増減額(△は減少)	△119	1,966
その他	823	△2,175
小計	15,823	10,939
利息及び配当金の受取額	547	622
利息の支払額	△382	△335
法人税等の支払額	△1,979	△8,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,008	3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,916	△3,754
無形固定資産の取得による支出	△756	△642
その他	△941	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,614	△4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	97,294	52,384
短期借入金の返済による支出	△91,377	△51,809
長期借入れによる収入	—	7,044
長期借入金の返済による支出	△4,428	△3,787
配当金の支払額	△3,316	△2,109
その他	△2,108	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,995	△252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,462	△2,446
現金及び現金同等物の期首残高	21,719	25,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,182	23,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,409	115,231	242,640	11,765	254,405	—	254,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,043	1,983	5,026	3,927	8,954	△8,954	—
計	130,452	117,214	247,667	15,692	263,359	△8,954	254,405
セグメント利益	3,414	9,617	13,032	483	13,516	81	13,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,988	115,628	248,617	10,813	259,431	—	259,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	2,006	4,598	4,367	8,965	△8,965	—
計	135,580	117,635	253,216	15,180	268,396	△8,965	259,431
セグメント利益	3,857	10,480	14,338	554	14,892	81	14,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
214,545	35,550	4,309	254,405

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

…… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
215,799	36,563	7,068	259,431

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

…… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会において株式の併合が承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1. 単元株式数の変更および株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所および福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更することといたしました。これにあわせて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うものであります。

2. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類 普通株式

(2) 併合の方法・比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月29日）の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	326,078,030 株
株式併合により減少する株式数	260,862,424 株
株式併合後の発行済株式総数	65,215,606 株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法第235条の定めに基づき端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を変更いたしました。

変更前の発行可能株式総数	1,000,000,000株
変更後の発行可能株式総数	200,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、サマリー情報に記載しております。